

ミッション、マネー、マネジメント

－中国で考える－

開倫塾

塾長 林 明夫

Q：中国へは何をするために行ったのですか。

A：2005年5月9日から16日まで北京師範大学と西安交通大学で開催された、OECD(経済協力開発機構)と中国政府の中央教育科学研究所の主催による「ミッション、マネー、マネジメント」と題される大学経営に関する国際会議に参加するためです。

全体の参加者は120名(そのうち中国以外の国々からの参加者は35名)でした。日本からは私を含めて7名の参加でした。使用言語は英語と中国語で、両国の同時通訳が付きましました。私は中国語はできないので、英語を使用しました。

Q：中国に行き、大学経営の国際会議に参加したのは何のためですか。

A：教育機関の経営、とりわけ大学の経営に関心があるからです。将来、企業内大学や企業内大学院、リベラルアーツ主体の英語によるコミュニケーションカレッジを経営したいと思っているからです。

Q：会議にはなぜ参加できたのですか。

A：OECDのIMHE(Institutional Management in Higher Education 高等教育管理)プログラムのメンバーに私がなっているからです。パリに本部のあるOECDでは、大学など高等教育に関する研究がユネスコと同様さかんに行われていますので、勉強の不足する私はできるだけOECDのプログラムに参加するよう心掛けています。私にとっては、「武者修行」のようなものです。

Q：ところで、中国の大学生はどうでしたか。

A：よく勉強するようです。会議の前日の夕方7時頃、会場である北京師範大学の構内にあるホテルに宿泊していた私は、構内を散歩中に数多くの教室に電気がついているのに気付き、何気なく教室の中をのぞいて驚きました。どの教室にも学生がたくさんいて、物音一つたてずに静かに勉強しているではありませんか。中に入り呆然としてみると、一人の学生が「隣の席が空いているので、ここで勉強できるよ」と手招きして下さいました。私が目礼して教室を出ると、外では数多くの学生が英語のテキストを声に出して読んでいました。

日曜日の夕方7時過ぎにこのような光景を目にし、少なからず感動しました。現在2000万人、毎年100万人ずつ増え続ける中国の大学生の大半が大学の構内の寮で生活しながら、このような勉強中心の大学生活を送っていることが、国民の生活を豊かにし、又この国の強みになる日も近いと

実感しました。

Q：ミッション、マネー、マネジメントとは、言い得て妙というか、面白いテーマですね。

A：経済的な発展をある程度成し遂げつつある OECD 加盟国でも、急速に経済が発展しつつある中国でも、大学など高等教育機関の経営においては、「ミッション」つまり「使命」と、「マネー」つまり「財務」、更には「マネジメント」つまり「管理」が重要であるとの認識をもとに、このテーマが選定されたようです。

これは、この文章を読んで下さっている学習塾、予備校、私立学校の経営者の皆様にとっても避けて通れない重要なテーマであると確信し、今回は御紹介させて頂きました。

Q：もう少し具体的にお話し下さい。

A：大学も、学習塾・予備校・私立学校も、教育機関として一番大切なことは「ミッション」つまり「社会的使命」であると私は考えます。何のためにこの大学はあるのか、何のためにこの学習塾・予備校・私立学校はあるのか、その「ミッション」つまり「社会的使命」を明確にし、経営者が自分の責任として、全職員、全生徒・学生、ビジネスパートナー、地域社会の皆様にも、徹底・浸透を図ることのみがその社会における存立を許される唯一の条件とすら言えます。

オルティガではありませんが、日本の大学や多くの学校では、「だらしなさ」「ぞんざいさ」が上から下まで蔓延し、「授業の崩壊」すら散見されます。「だらしない」状況に陥らないよう学習者が「自ら鍛錬する」ことを支え続けることを放棄してしまったのは、教育機関としての「ミッション」をその経営者が忘れてしまったことの現れだと思います。

私は、今回の会議を通じてほど「ミッション」つまり「社会的責任」の大事さを痛感したことはありません。中国は、毎年 100 万人ずつ増え続ける大学生を各大学の強烈なミッションのもとに「鍛え」続けようとしています。明確な「ミッション」のみが、これから迎えるであろう経営上のありとあらゆる困難を切り開く源泉であると確信しています。この思いは他の国々からの参加者も同様でした。

ありとあらゆる教育機関経営者の第一の使命は、「ミッション」を明確にし、ありとあらゆる機会を活用して学校内外、塾内外に徹底することです。

Q：「マネー」とは何を意味するのか。「マネー」と「マネジメント」についても説明して下さい。

A：大学であれば、財務体質が強いことですが、根幹はよい学生をいかに多く集めるかで、これも学習塾・予備校・私立学校と同じです。収入を増やし、支出を抑制して資金繰りをよくしながら、自己資本比率をいかに高めるかが、教育機関であろうと倒産から最も遠い状況をつくり出す経営者としての責任と言えます。「マネー」を抜きにして経営は語れません。

最後の「マネジメント」について。教育機関であろうとミッションを実現するために経営者のやりたいことをどう実現させるかが「マネジメント」だとすれば、そのしくみづくりが最大の課題となります。「教えること」と「マネジメントすること」をたとえ同じ人物が行う場合でも仕事の上で明確に分け、「ミッション」の達成のための「しくみ」をつくり出すにはどのようにしたらよいかが議論されていました。

Q：最後に一言どうぞ。

A：日本でも国立大学が独立行政法人(英語で National University Corporation というようです。)になって以来、大学の経営についての研究が大幅に進んでいます。学習塾・予備校・私立学校の経営者の皆様にとって最も近い事業分野での経営についての研究も進んでいるのが「大学」であると言えます。どうか皆様も遠慮なさらないで、「大学経営」の本や雑誌、論文を読み、セミナーに積極的に御参加なさることを心からお勧め申し上げます。

もしかしたら、これからは「大学の経営」についての研究は日本が世界で一番進むかも知れません。世界で一番の経営を目指さなければ、ごく少数の例外を除いてほとんどの日本大学が他の国々の大学との国際競争に敗れ去る可能性が高いからです。

皆さんはどのようにお考えですか。

－ 2005年9月27日記す－